

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班						
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進									
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-9198						
事業目的	生きがい農業から新規就農まで、農業の知識や技術の習得等幅広い学習や人材育成を支援することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の推進を図る。									
事業内容	県民が気軽に「農」の大切さを学ぶため、兵庫楽農生活センターにおいて研修を実施 ①生きがい農業コース ○募集人数 116人（58人×2期） ○実施期間 6か月・週2日（土日） ○内 容 講義及び実習（露地栽培） ②就農コース ○募集人数 20人 ○実施期間 1年間（最大2年間） ○内 容 講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培） ③楽農生活有機農業コース ○募集人数 50人 ○実施期間 1年間 ○内 容 講義及び実習（露地栽培）、先進地視察									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			13,358 千円		14,244 千円		13,927 千円		
	財源内訳	国庫支出金			9,287 千円		9,287 千円		8,126 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源			4,071 千円		4,957 千円		5,801 千円	
	人件費②			従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
			14,243 千円		14,285 千円		14,567 千円			
総コスト（①+②）			従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
			27,601 千円		28,529 千円		28,494 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	楽農学校受講者数	156人	H26	152人	186人	186人	97.4%	100.0%	100.0%	
		186人	H27	(182 千円)	(153 千円)	(153 千円)				
定年就農者数（60～64歳）	186人	H28	50人 (+25人)	75人 (+25人)	100人 (+25人)	33.3%	50.0%	66.7%		
	150人 (累計)	H30	(1,104 千円)	(1,141 千円)	(1,140 千円)					
自己評価	事業の必要性・有効性			県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じてゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を実現するために、その実施拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、農業体験を通じた多彩な講座を実施することが有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			総コスト、単価コストとも、事業の見直し等により概ね横ばいで推移している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し			人材育成に着実な成果を上げており、評価できる。着実に達成率も上がっており、今後も順調な推移を見込んでいる。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		
説明	□延長 □終期設定 県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進するため、引き続き、兵庫楽農生活センターのフィールドを活用した多様な人材育成、農業体験等を実施する。 なお、平成27年度にはアグリビジネスコースを廃止し、近年ニーズが高まっている有機農業コースを新設した。									

## 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進										
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	市民農園整備を推進することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の実践の場を確保する。										
事業内容	<p>楽農生活の実践の場を確保するため、市民農園の整備を実施</p> <p>①レベルアップ型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農園整備の推進</li> <li>・体験農園</li> </ul> </li> <li>○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人、生産緑地内で農業体験農園を開設する者等</li> </ul> <p>②公社型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備へ補助</li> <li>○事業主体 兵庫みどり公社</li> </ul> <p>③大規模型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 大規模の日帰り型・滞在型市民農園整備補助</li> <li>○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人等</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	301 千円		73,500 千円		73,500 千円				
		国庫支出金	0 千円		54,421 千円		58,600 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源	301 千円		19,079 千円		14,900 千円					
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,884 千円		75,087 千円		75,119 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	登録市民農園数	440農園（累計）	H29	400農園（+11農園） (171 千円)	420農園（+20農園） (3,754 千円)	430農園（+10農園） (7,512 千円)	90.9%	95.5%	97.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に目標を達成しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」をより一層定着させるため、「楽農生活」の実践の場としての市民農園整備を今後も積極的に推進する必要がある。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進								
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9198					
事業目的	二地域居住を促進するとともに、「農」に親しむ機会を創出することにより、地域創生の推進を図る。								
事業内容	<p>二地域居住を促進するため、農園利用施設整備や空き家・農業体験民宿改修への支援、但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ研修を実施</p> <p>①(新) 田舎暮らし農園施設整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地等を農園として利用する者</li> <li>・遊休農地等に農業体験農園を設置し、新たに農業体験民宿を開設する者</li> <li>・遊休農地等を利用させる計画を持った農地所有者 等</li> </ul> </li> <li>○ 対象施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農園利用施設整備：シャワー、農機具庫、ユニットハウス 等</li> <li>・空き家・農業体験民宿：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般</li> </ul> </li> </ul> <p>②(新) 但馬楽農講座開設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者、二地域居住を志向する者 等</li> </ul> </li> <li>○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・座学：作物栽培、田舎暮らしの講義</li> <li>・実学：作物栽培技術習得、加工実習</li> </ul> </li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		15,167 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		15,167 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0 千円		0 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0 千円		0 千円		18,404 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	楽農生活交流人口	1,140万人	H31	1,124万人	1,125万人	1,130万人 (16 千円)	-	-	99.1%
自己評価	事業の必要性・有効性	定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	順調に楽農生活交流人口は増加しており、引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
	説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の新たな事業として、地域創生につながる事業を展開する必要がある。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活班							
施策名	県産農林水産物の販売の多様化推進		連絡先	078-362-3444							
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3444							
事業目的	直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の導入を支援することにより、地産地消の一層の推進を図る。										
事業内容	<p>地産地消の一層の推進を図るため、農産物の直売所設置等を支援</p> <p>①生産力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売所向け生産活動に必要な機械や資材の導入を支援</li> <li>○事業主体 農林漁業者の組織する団体、直売所開設者（JA、市町等）等</li> <li>○事業費 1,500千円（県1/3、事業主体2/3）×13ヶ所</li> </ul> <p>②直売施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売拠点の設置に必要な施設や備品整備等を支援</li> <li>○事業主体 協議会、市町、JA、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等</li> <li>○事業費 3,000千円（県1/3、事業主体2/3（中山間地域の事業主体が都市部に直売所を設置する場合：県1/2、事業主体1/2））×13ヶ所</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,215千円		19,500千円		19,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	10,215千円		19,500千円		19,500千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		11,798千円		21,087千円		21,119千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	農産物直売所の利用者数	25,000千人	H28	22,189千人 （+464千人） （25円）	24,200千人 （+2,011千人） （10円）	25,000千人 （+800千人） （26円）	88.8%	96.8%	100.0%		
農産物直売所への参加農家数	26,000人	H28	23,957人 （-200人） （-59千円）	25,000人 （+1,043人） （20千円）	26,000人 （+1,000千人） （21千円）	92.1%	96.2%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産農産物の県産県消の一層の推進を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成率が90%を超えていることから、適正に事業が推進できており、目標達成は可能であると考えます。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	県産県消のより一層の推進に向け、県産農産物の販売、購入できる農産物直売所における商品の充実など施設の魅力向上に向けた支援を継続して実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	グリーン・ツーリズムの推進を図る都市農村交流バスの運行を支援することにより、都市農村交流人口の拡大を図る。										
事業内容	<p>都市農村交流にかかる県民交流を行う借上バスにその費用の一部を助成（500台）</p> <p>①グリーン・ツーリズムバス（400台） 県内の農林漁業関係施設等において、視察研修や農林漁業体験を実施</p> <p>②消費地探訪バス（30台） 食品流通関係施設の視察、各種行事への農林水産物の出展等を実施</p> <p>③わが町PRバス（50台） 旅行業者との連携によるバスツアー ○農林漁業体験 ○観光や地域おこし等のイベント参加 等</p> <p>④農山村応援活動バス（20台） 中山間地域における農作業等のボランティア活動を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		15,095 千円		13,845 千円		15,095 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	15,095 千円		13,845 千円		15,095 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		15,886 千円		14,639 千円		15,904 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	都市農村交流バス利用台数	500台 450台 500台	H26 H27 H28	479台 (33 千円)	450台 (33 千円)	500台 (32 千円)	95.8%	100.0%	100.0%		
楽農生活交流人口	1,140万人	H31	1,124万人	1,125万人	1,130万人 (14 千円)	98.6%	98.7%	99.1%			
自己評価	事業の必要性・有効性		都市住民と農村住民の双方の交流を推進することが必要であり、当事業の活用によって交流人口の拡大が有効に図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な事業費の執行に努めた結果、単価コストは横ばいとなっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		バス利用台数については台数の見直しを適宜行った結果、目標は各年度達成できる見込である。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	担い手育成総合支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9194							
事業目的	認定農業者や集落営農組織等の担い手育成を支援することにより、農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農地の遊休化や農業生産力の低下に歯止めをかけ、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。										
事業内容	<p>①担い手育成支援事業 担い手育成の主たる機関である担い手育成総合支援協議会が実施する総合的な担い手育成を支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会 ○補助率 県段階10/10、地域段階1/2</p> <p>②農業委員会等集落農地利用調整活動事業 認定農業者等担い手への農地の利用集積を支援 ○補助対象者 農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>③農業経営改善指導マネージャーの設置 認定農業者等に対する経営改善に係る相談・指導体制を整備</p> <p>④兵庫県農業会議参事設置事業 県農業会議における担い手の育成・確保についての指揮・調整等のため農業会議参事を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,298 千円		10,997 千円		11,008 千円				
	財源内訳	国庫支出金	400 千円		1,000 千円		1,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,898 千円		9,997 千円		10,008 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913 千円		7,986 千円		8,093 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		18,211 千円		18,983 千円		19,101 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	認定農業者数（経営体数）	2,800人（累計）	H32	2,545 人 (+28人) (650千円)	2,600 人 (+55人) (345千円)	2,640 人 (+40人) (478千円)	90.9%	92.9%	94.3%		
集落営農組織数（集落数）	1,300集落（累計）	H32	1,066 集落 (+26集落) (700千円)	1,095 集落 (+29集落) (655千円)	1,140 集落 (+45集落) (424千円)	82.0%	84.2%	87.7%			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の農業生産力の低下に歯止めをかけるため、担い手に対する経営改善に関する研修会等の実施が必要である。 農業再生協議会又は担い手育成総合支援協議会が、認定農業者候補者や組織化候補集落のリーダーに直接働きかけることにより、認定農業者や組織化へ移行する等、インセンティブを与えるための手段として極めて有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県段階では、県やJA中央会、農業会議等、地域段階では、市町やJA、農業委員会等の関係団体で推進チームを構成し、緊密な連携のもと情報の共有化、役割分担の明確化により最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		毎年8～9割達成しており、今後とも継続していく見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	就農スタートアップ支援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194							
事業目的	非農家出身の新規就農者は、農家出身者に比べ、地域との繋がりが薄いため、生活・営農両面における継続的な支援や、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整えることにより、早期の経営安定を図る。										
事業内容	<p>非農家出身の新規就農者等の早期の経営安定を図るため、地域の指導的立場にある農業者等に、技術・経営・販路確保の指導や農地確保・地域への溶け込み等の後見人的応援活動を実施</p> <p>○委託先：農業経営士、認定農業者など地域の指導的農業者          ○委託費：250千円/人          ○受託者数：26人</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,997千円		8,140千円		8,140千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	5,997千円		8,140千円		8,140千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		13,910千円		16,076千円		16,233千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援対象新規就農者数/年間	26人	毎年度	18人 (773千円)	19人 (846千円)	26人 (624千円)	69.2%	73.1%	100.0%		
新規就農者数/年間	300人 400人	~H27 H28~	303人 (46千円)	300人 (54千円)	400人 (41千円)	101.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		支援対象新規就農者数が増加しているものの目標を達成していないので、委託先となる指導的農業者数を増加させる等の取組みにより支援対象者を増加させ、今後も継続していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援								
事業名	新規就農者確保事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194					
事業目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進することで、新規就農者を育成・確保し、高齢化の進展が深刻となっている本県農業の持続的発展を図る。								
事業内容	<p>就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するため給付金を支給</p> <p>○対象：就農時の年齢が45歳未満の者</p> <p>○給付額：年間最大1,500千円／人</p> <p>①青年就農給付金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前に県の認める機関等で研修を受ける者（最長2年間）</li> </ul> <p>②青年就農給付金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの中心経営体に位置付けられる等一定の要件を満たした就農後5年以内の者（最長5年間）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		272,104 千円		338,080 千円		517,502 千円		
	財源内訳	国庫支出金	272,104 千円		338,080 千円		517,502 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		9,496 千円		9,523 千円		9,712 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		281,600 千円		347,603 千円		527,214 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	303人 (929 千円)	300人 (1,159 千円)	400人 (1,318 千円)	101.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。</p> <p>就農前後の所得を確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>新規就農者数の目標300人について達成しており、本事業が一定の効果に繋がっていると考えられる。</p> <p>なお、本事業の推進により、引き続き新規就農者の確保を図ることとしている。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	<p>農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者の育成・確保が必要であることから、引き続き本事業を実施する。</p>							



事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課 ・ 担い手対策班 ・ 集落農業活性化班						
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援		連絡先	078-362-9194・4035						
事業名	農業人材確保事業（平成28年度～）									
事業目的	UJIターンによる就農や就農希望者が技術や経営ノウハウを学ぶ取組への支援、及び意欲ある企業等の生産技術・経営ノウハウ習得支援の実施や新規就農者、農業法人等が施設園芸に取組む際の初期投資を支援することにより、新規就農者・農業法人等農業人材の育成・確保を図る。									
事業内容	<p>1. 新規就農者確保育成加速化事業</p> <p>①ひょうご就農サポート事業 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化</p> <p>②ひょうごの農トライアル事業 新規就農希望者向けのインターンシップ制度を創設するとともに、宿泊施設がなく研修受講が困難な就農希望者に対応するため、県立農業大学校に宿泊施設を整備</p> <p>③雇用就農者独立支援事業 就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援</p> <p>2. 企業の農業参入促進事業 農業参入企業、地元農家と企業が出資して設立する農業法人に対し、農業生産技術・経営ノウハウ習得費、農産物を活用した新商品開発等経費を補助</p> <p>3. 農業施設貸与事業 新規就農者等が支払うリース料・使用料の軽減を図るため、市町・JA等の対象設備導入に対して支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		297,839千円			
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		148,919千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他	0千円		0千円		0千円		
			一般財源	0千円		0千円		148,920千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.9人		
総コスト（①+②）		0千円		0千円		321,309千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	303人	300人	400人 (803千円)	-	-	100.0%	
	農業参入企業数	225 企業	H32	111企業	136企業	145企業 (2,216千円)	-	-	64.4%	
農業施設貸事業実施経営体数（経営体）	52経営体	毎年度	0経営体	68経営体	52経営体 (6,179千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップ制度の創設、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進することは、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県民局、ひょうご就農支援センター、市町、JA等関係機関と連携することにより、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるよう取組む。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業によるUJIターン者等の就農・独立及び参入企業等へ初期投資することで、農業人材の育成・確保を図ることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者・農業法人等の更なる確保・育成を図る。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	集落営農や企業の農業参入の促進								
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409					
事業目的	集落営農の組織化、既存組織の経営の質の向上により、集落営農による地域営農活動の維持・拡大を図る。								
事業内容	<p>①集落営農育成員の設置 相談窓口となる集落営農育成員(6名)の設置</p> <p>②集落営農活性化塾の開催 地域段階で実施する集落営農リーダー育成の取組に対し支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>③(新)集落営農後継者育成塾の開設 地域段階で実施する集落営農組織の後継者育成の取組に対し支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>④集落営農広域パートナーシップ支援事業 近隣集落共同での組織化に対する取組を支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>⑤集落営農組織高度化促進事業 集落単位での営農活動に必要な共同利用機械・施設の導入経費の助成 ○補助対象者 市町 集落、集落営農組織、JA、公社等市町が認める団体 ○補助率 導入経費の1/3以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		41,784千円		45,608千円		44,814千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	41,784千円		45,608千円		44,814千円		
人件費②		従事人員	4.5人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		35,609千円		31,744千円		32,372千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.5人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		77,393千円		77,352千円		77,186千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,066集落(+26集落) (2,977千円)	1,095集落(+29集落) (2,667千円)	1,140集落(+45集落) (1,715千円)	82.0%	84.2%	87.7%
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模兼業農家が多い本県農業の持続的発展を図る上で、これら農家が参加できる集落営農組織の育成が重要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農組織化組織数については、H27年度末時点で1,095集落となる見込みであるが、農業者の高齢化やリーダー不足等により毎年30集落程度の緩やかな増加となっている。H28年度についても、当該事業により集落営農リーダーの育成や共同利用機械の導入などを総合的に支援することにより、組織化集落数の一層の増加を図る。						
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	集落営農の組織化や既存組織の経営の質の向上は、継続的な課題であることから本事業を継続して実施する。また、H28年度からは多くの集落営農組織で課題となっている後継者問題に対応するため、集落営農後継者育成塾開設事業を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班
施策名	農地の保全・利用の拡大		
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）	連絡先	078-362-9198

事業目的	農業の生産条件の不利な中山間地域等において、担い手育成等による農業生産活動の維持を通じて、農地が持つ洪水防止、水源のかん養等の多面的機能の確保を図る。
事業内容	<p>条件不利地域での活動支援のため交付金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象地域 4法指定地域、知事特認地域</li> <li>○対象農地 急傾斜農用地（田1/20、畑15度以上）、緩傾斜農用地（田1/100、畑8度以上）</li> <li>○対象行為 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年以上継続する農業生産活動</li> <li>・多面的機能を増進する活動</li> <li>・集団的かつ持続可能な体制整備等</li> </ul> </li> <li>○事業主体 市町</li> <li>○事業期間 第4期 H27年度～H31年度（5年間）</li> </ul>

事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額	
	事業費①			716,212 千円		739,257 千円		737,246 千円
財源内訳		国庫支出金	471,198 千円		491,189 千円		487,264 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	245,014 千円		248,068 千円		249,982 千円	
人件費②	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人
			25,322 千円		25,395 千円		25,898 千円	
	総コスト（①+②）		741,534 千円		764,652 千円		763,144 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	集落営農化した直接支払制度実施集落数	226集落（累計）	H28	224集落 (3,310 千円)	223集落 (3,429 千円)	226集落 (3,377 千円)	99.1%	98.7%	100.0%
実施面積	5,135ha（累計）	H28	5,191ha (143 千円)	5,115ha (149 千円)	5,135ha (149 千円)	101.1%	99.6%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化を図る。
	事業コストに対する評価、見直し状況	単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	国が定めた事業であり、国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で引き続き事業を実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3409					
事業目的	地域の中心となる経営体に農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力向上及び体質強化を図る。								
事業内容	<p>①人・農地プラン作成事業 集落レベルでの話し合いに基づき、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成する取組に対する支援 ○事業主体：県・市町 ○補助率：10/10、1/2</p> <p>②機構集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等に農地中間管理機構を通じて農地集積する場合に、個人、地域に対して機構集積協力金を交付 ○事業主体：市町 ○補助率：10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	201,712 千円		511,689 千円		411,021 千円		
		国庫支出金	16,991 千円		78,800 千円		39,950 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(農業構造改革支援基金)	0 千円		432,889 千円		370,871 千円		
	一般財源	184,721 千円		0 千円		200 千円			
人件費②	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		225,451 千円		535,497 千円		435,300 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認定農業者数(経営対数)	2,800人(累計)	H32	2,545人(+28人) (8,052 千円)	2,600人(+55人) (9,736 千円)	2,640人(+40人) (10,883 千円)	90.9%	92.9%	94.3%
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,066集落(+26集落) (8,671 千円)	1,095集落(+29集落) (18,465 千円)	1,140集落(+45集落) (9,673 千円)	82.0%	84.2%	87.7%
農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha (553 千円)	2,300 ha (233 千円)	2,500 ha (174 千円)	16.3%	92.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農業の持続的発展のためには、集落の話し合いに基づき、担い手の明確化と農地利用の計画づくりを行う「人・農地プラン」の作成・見直しを推進するとともに、農地の出し手と担い手の調整役となる農地中間管理機構による、担い手育成・農地の集積を一体的に推進することが必要である。</p> <p>本事業において、農地の集積・集約化に向けた合意形成を図る人・農地プランの作成に対する補助を行うことは、これら課題解決に向けた有効な取組である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>集落営農法人や認定農業者への農地の集積・集約化を促進する取組みは進みつつあることから、担い手への農地集積面積についても目標に対して、今後も一定程度増加すると考えられる。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>地域の中心となる経営体に農地集積を促すとともに、農地中間管理機構を通じて農地集積する仕組みを活用することで、農業の競争力・体質強化を図るため、引続き実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能の活用により、農業経営の規模拡大、農地等の集積・集約化の促進を図る。								
事業内容	①農地の借入、維持管理 貸付手続の間に必要となる地代、水利費の支払、草刈等の維持管理の実施 ○補助率：95/100 ②農地集積推進員の設置 農林振興事務所単位に、農地の掘り起こし等を行う集積推進員を配置 ○補助率：10/10 ③農地集積調整推進活動費 農地管理台帳の整理、事業推進パンフレットの作成 ○補助率：10/10 ④農地中間管理機構集積推進事業 評価委員会開催、推進本部運営、市町等への業務委託 等 ○事業主体：農地中間管理機構((公社)兵庫みどり公社) ○補助率：10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		91,476 千円		149,394 千円		148,681 千円		
	財源内訳	国庫支出金	77,073 千円		114,994 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(農業構造改革支援基金繰入金)	11,776 千円		32,680 千円		146,961 千円		
		一般財源	2,627 千円		1,720 千円		1,720 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		115,215 千円		173,202 千円		172,960 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha (282 千円)	2,300 ha (75 千円)	2,500 ha (69 千円)	16.3%	92.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。 本県では、人・農地プランの策定等の関連施策と一体的に農地中間管理事業を推進しており、本事業を実施することはまとまった形での農地の集積・集約化を推進するのに有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域や耕作放棄地においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて耕作放棄地再生を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手の初期コストを軽減することが有効である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き担い手の農業経営の規模拡大等を図るため、農地中間管理機構制度を活用した農地集積・集約を促進する事業を継続して実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-4035							
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4035							
事業目的	農地中間管理機構を通じた耕作放棄地や条件の悪い農地を含めた農地の流動化の実施により、担い手への農地の集積・集約化を図る。										
事業内容	<p>条件不利農地集積奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：農地中間管理機構を通じて農地を借受けた経営体</li> <li>○補助対象経費：耕作放棄地や条件の悪い農地の作付け準備経費相当を補助</li> <li>○補助率：20千円/10a（悪条件地40千円/10a）</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		28,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		28,800千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		8,093千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人				
		0千円		0千円		36,893千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha	2,300 ha	2,500ha (15千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手の初期コストを軽減することが有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		条件の悪い農地であっても優良農地と併せて、まとまった農地の貸借を進めることにより、目標の達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	作業性の悪い農地(条件不利農地)は耕作放棄地を助長する要因となっていることから、優良農地と併せて条件不利農地を借受ける担い手の取組を支援することによって条件不利農地を含めた農地利用が促進されることから、本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9210					
事業名	有機農業経営発展促進対策事業(平成25年度～)								
事業目的	環境創造型農業の取り組みの拡大により、安全安心で良質な食料の持続的な生産の一層の推進を図る。 ①有機農業の安定した生産技術の確立 ②有機農産物のブランド化による有機農業の経営発展								
事業内容	①水稲有機化促進事業 ○総合的な栽培体系について実証ほ設置、地域の環境に応じた改良、技術の導入・普及 ○有機栽培技術の大規模実証 ○有機栽培米の販路拡大のため検討(県内の有機農産物の実需者等とニーズや商品のブランド化等について意見交換) ②有機野菜安定生産促進モデル事業 ○有機野菜の安定生産を促進するため、施設による有機野菜生産の安定化を実証 ○有機農業経営モデルを作成し、経営の組み立て過程を支援 ○経営安定化マニュアルを作成・普及								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	3,111千円		7,884千円		4,385千円		
		財源内訳	国庫支出金	3,111千円		4,630千円		0千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他	0千円		0千円		0千円	
			一般財源	0千円		3,254千円		4,385千円	
	人件費②		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	
		26,113千円		26,189千円		26,707千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人		
		29,224千円		34,073千円		31,092千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	有機農業面積	1,000ha	H30	619ha (+74ha) (395千円)	720ha (+101ha) (337千円)	800ha (+80ha) (389千円)	61.9%	72.0%	80.0%
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,148ha (+140ha) (209千円)	3,226ha (+78ha) (437千円)	6,700ha (+3,474ha) (9千円)	31.5%	32.3%	67.0%
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	232産地 (+5産地) (5,845千円)	244産地 (+12産地) (2,839千円)	272産地 (+28産地) (1,110千円)	46.4%	48.8%	54.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		有機農業における経営を発展させるため、水稲作においては総合的な栽培体系の構築と取組面積の大規模化、野菜作においては、天候に左右されない施設の導入が不可欠であり、それらのモデルを早期に確立する必要がある。 モデルの構築により、新規就農者や慣行農業者の有機農業への指導が容易となり、環境創造型農業の取組拡大に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、有機農産物生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		有機農業面積は拡大しているものの、生産量が天候等により不安定なため増加は鈍化している。経営安定モデルの確立により引き続き拡大に取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	有機農業において施設を導入した経営モデルを構築することで経営の安定化を図ることにより、「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標が達成されるよう本事業を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動推進班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	水田フル活用促進重点普及活動事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3421					
事業目的	農地の有効利用により需要の見込まれる作物への転換を促進し、生産コスト低減により収益性を確保することにより、認定農業者等の経営体質の強化を図る。								
事業内容	<p>意識啓発と技術経営等の指導を行う普及活動により、地域の条件を踏まえて飼料用米やその他作物等への作付転換による水田フル活用を促進するとともに、低コスト安定生産技術や多収性品種等の導入を支援。</p> <p>①推進体制の整備          県域での事業推進会議及び事業成果検討会の開催（年3回）</p> <p>②地域段階普及推進活動          各普及センターにおいて、主食用米からの作付転換が円滑に図られるよう、対象作物の生産面積拡大及び生産コスト低減等の重点普及活動を実施</p> <p>○地域推進会議の開催（普及センター単位：年3回）          ○産地指導          ○現地検討会の開催（普及センター単位：年4回）          ○調査・分析（生育調査、収量調査、生産コスト分析等）          ○実証ほの設置（普及センター単位：1箇所）          ○技術講習会等の開催（普及センター単位：年2回）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		7,230千円		6,870千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		7,230千円		6,870千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		8,024千円		7,679千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	対象地域における飼料用米の作付面積	226ha (95ha)	H30 (H27)	0ha	67ha (+67ha) (120千円)	139ha (+72ha) (107千円)	-	29.6% (70.5%)	61.5%
対象地域に適した飼料用米の多収性品種の選定・導入産地数	6産地	H30	0産地	0産地	4産地 (1,920千円)	-	0.0%	66.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		主食用米の消費が減少する中、生産者の収益を確保するためには、需要の見込まれる作物への転換を促進する必要がある。 新たな技術を導入し、重点的な普及活動を行うことで、土地利用型作物の生産性が高まり、水田利用の高度化と生産者の収益増が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H27年度の目標達成度（作付面積）は、約70%（67ha/95ha）であり、更なる産地拡大に向け、事業に取り組んでいく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結（休止） □延長 □終期設定							
説明	主食用米の需要減に対応できる産地を育成するため、本庁関係課、県立農林水産技術総合センター、農業改良普及センターが市町・JA等関係団体と連携し、地域の特性にあった転換作物の誘導を促進する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課 食の安全・ ゼロエミッション班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-3443							
事業名	食品表示信頼確保対策事業（平成14年度～）										
事業目的	食品表示の適正化を推進することにより、消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境の整備を図る。										
事業内容	<p>①食品表示等相談窓口、食品表示110番の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民、事業者等からの食品表示等に関する相談受付のため、食品表示等相談窓口を本庁及び県民局に設置</li> <li>○食品表示状況等に係る通報等の受付のため、食品表示110番を設置</li> </ul> <p>②食品表示指導相談員の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等に関する監視・指導業務を円滑に処理するため、食品表示指導相談員を本庁及び県民局に7名設置</li> </ul> <p>③食品表示等の調査指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等に係る法律の遵守状況を確認するため、事業者に対する巡回調査を実施</li> <li>○事業者の法令違反の疑いが生じたときは、事実確認のための立入検査や指導を実施</li> </ul> <p>④食品表示等セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示等制度の普及啓発のため、製造業者等を対象に食品表示等セミナーを開催</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		21,214 千円		19,223 千円		19,251 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	21,214 千円		19,223 千円		19,251 千円				
	人件費②		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人			
		22,156 千円		22,221 千円		22,660 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人				
		43,370 千円		41,444 千円		41,911 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	生鮮食品適正表示店舗率	100%	H28	96.0%	90.0%	100.0%	96.0%	90.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	食品表示関連の法制度は数多くあるため、正しい知識を持った専門性の高い対応が求められる。また、食品表示に係る監視・指導を行うことで、事業者等の法令遵守のための自主的取組を推進している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	食品表示指導相談員の役割を本庁と各県民局で分担するなど、効率的な監視・指導体制を構築し、コストの削減に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	監視・指導により事業者の意識が向上し、比較的大規模な事業者の適正表示店舗率は増加しているが、小規模な事業者では取組が不十分などところがあるため、継続した指導が必要である。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	消費者の適切な商品選択のためには食品表示の監視・指導体制を継続させることが必要であるため、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-9206							
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業(平成25年度～)										
事業目的	ウメ輪紋病の発生確認調査、アブラムシ防除及び感染樹等処分を実施することにより、まん延防止と早期根絶を図る。										
事業内容	<p>①ウメ輪紋病の発生確認調査 ウメ輪紋病の発生状況を把握するための調査を実施</p> <p>②感染樹等の損失補償・処分 感染樹の買い上げ及び、抜根・焼却の処分を実施</p> <p>③ウメ輪紋病対策の普及啓発 ウメ輪紋病の適切な防除方法等について、産地等への普及啓発の実施</p> <p>④ウメ輪紋病連絡調整 ウメ輪紋病にかかる対策推進のため、ウメ輪紋病対策本部及び、連絡会議の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		614,929 千円		407,535 千円		214,097 千円				
	財源内訳	国庫支出金	614,929 千円		407,535 千円		214,097 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人			
		39,565 千円		39,680 千円		40,465 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人				
		654,494 千円		447,215 千円		254,562 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	根絶確認調査の実施	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
感染樹の処分	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ウメ輪紋病対策本部を立ち上げ、本庁、農林水産技術総合センターおよび県民局と役割分担を行うことにより効率的に事業を実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	適正に調査・防除等を実施した結果、対象病害虫の発生範囲等の把握と感染樹の処分を行うことができた。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	植物防疫法に基づく緊急防除の的確な実施のため、引き続き本事業を実施する。 なお、ウメ輪紋病は感染後の潜伏期間が3年とされているため、感染樹等の処分終了後3年間(H28～H30)は発生確認調査を行い、根絶の確認をしなければいけないこととなっている。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課農イノベーション班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-9208						
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9208						
事業目的	農林水産業と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関との連携を進めることにより、創造的な新商品・新サービスを開発するなど、異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造を図る。									
事業内容	<p>異業種連携による新商品・新サービス等の開発を推進するため各種支援を実施。</p> <p>①交流連携を促進するプログラムの実施 ○農林漁業者が商品開発の素材となる農林水産物を紹介するセミナー等を実施</p> <p>②(拡)研究開発プロジェクト支援 ○県産農林水産物の新たな価値を創出する新技術等の開発に必要な経費に対し補助金を交付 ・先導的研究開発 1,000千円/課題 年5件 ・実用化研究開発 3,000千円/課題 年2件</p> <p>③(新)プロジェクトのフォローアップ強化 ○プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速</p> <p>④新ビジネスの創出に向けた支援 ○国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し支援（推進事業および整備事業）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	82,752 千円		237,436 千円		181,271 千円			
		国庫支出金	75,990 千円		230,028 千円		181,171 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	6,762 千円		7,408 千円		100 千円				
人件費②	従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		
総コスト（①+②）		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 13,210千円(地域創生加速化交付金)を含む		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人	
		106,491 千円		261,244 千円		205,550 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①ネットワークに参加する事業者等	540件	H28	447 件 (238 千円)	530 件 (493 千円)	540 件 (381 千円)	82.8%	98.1%	100.0%	
②異業種連携から生まれる新たな商品等の開発	100件	H30	8 件 (13,311 千円)	28 件 (+20件) (13,062 千円)	52 件 (+24件) (8,565 千円)	8.0%	28.0%	52.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>また、農林漁業者が自ら生産した農林水産物を加工、流通・販売にも広げる6次産業化の取組を推進しており、こうした取組をさらに加速化するとともに、大きなスケールの創造的な事業展開を促進する上で、異業種連携の取組を進めることは有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>当事業の事業費の大部分（181,271千円のうち181,171千円）は国庫事業を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主1/2～7/10）</p> <p>また、異業種連携の取組を進めるため、農林水産団体、商工団体、大学等の研究機関、金融機関、行政機関で構成する推進協議会を設置し、各団体等の会員等への周知や各団体等で実施している取組と役割分担しながら連携して実施することとしている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>セミナーや交流会から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するため、個別の課題に応じた専門家を派遣するなどフォローアップの強化を実施。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、マーケットインの視点に立った取組が重要であり、消費者サイドにより近い異業種との連携によって、県産農林水産物の新たな価値の創造をめざす取り組みを推進するため、本事業を継続して実施。</p> <p>なお、地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	消費流通課ブランド戦略班
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		
事業名	ひょうご食品認証事業（平成15年度～）	連絡先	078-362-3486

事業目的	兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証することにより、安全・安心で個性・特長ある県産食品がより多く県内食品市場に流通する環境づくりを図る。
事業内容	<p>安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証。</p> <p>①認証業務          ○認証審査会（農産物・畜産物・水産物・加工食品）の開催          ○制度推進委員会（学識経験者、消費者団体、流通事業者等で構成）の開催</p> <p>②安全性の検証          残留農薬検査等科学的検証（63品目）の実施、現地指導</p>

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		9,542千円	9,110千円	8,945千円	
財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	
	県債		0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	0千円	0千円	
	一般財源		9,542千円	9,110千円	8,945千円	
人件費②	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
		30,861千円		30,950千円		31,563千円
総コスト（①+②）	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人
		40,403千円		40,060千円		40,508千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認証食品数（加工食品）	1,000品目	H32	807品目 (50千円)	904品目 (44千円)	840品目 (48千円)	80.7%	90.4%	84.0%
認証食品数流通割合（生鮮）	40%	H32	30.1%	31.0%	36.0%	75.3%	77.5%	90.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	安全・安心で、個性・特長のある県産食品を県が確認し認証する「ひょうご食品認証制度」を推進することで、県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供し、地産地消を進めることができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	申請者による検査費負担等、応分の受益者負担を求めており、今後も引き続き、効果的な事業実施に努めていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね計画どおり進捗しており、目標達成できる見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供するため、県と申請者で検査費を負担しつつ、認証基準等の見直しを図りながら、引き続き事業実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課ブランド戦略班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9213						
事業目的	全国規模の商談会での商品PR等のプロモーションの実施により、県産農林水産物等のブランド化・販売促進を図る。									
事業内容	<p>①(拡)ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業 流通のプロを活用した首都圏での販路開拓の取組支援、全国規模のスーパーマーケット・トレードショーへ出展</p> <p>②(新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進事業 EU(パリ)で開催の食品展示商談会「SIAL(シアル)」への出展、中東(ドバイ)で開催の食品関連展示商談会「Gulfood(ガルフード)」への出展</p> <p>③中国(香港)輸出トライアル事業 香港フードエキスポへの出展</p> <p>④ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク事業 輸出促進支援情報の提供、輸出情報交換会の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,975千円		9,375千円		22,815千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		16,386千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	7,975千円		9,375千円		6,429千円			
人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
総コスト(①+②) (H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 16,386千円(地域創生加速化交付金)を含む)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
		27,758千円		29,215千円		43,048千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ブランド戦略策定産地数	33産地	H30	32産地(+5産地) (5,552千円)	34産地(+2産地) (14,608千円)	35産地(+1産地) (43,048千円)	97.0%	103.0%	106.1%	
輸出品目数	27品目	H30	25品目(+17品目) (1,633千円)	28品目(+3品目) (9,738千円)	29品目(+1品目) (43,048千円)	92.6%	103.7%	107.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>製品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>力強いひょうごの農林水産業を確立するため、地域資源に恵まれ、都市近郊に位置する兵庫の立地を活かし、地域の生産物を安全・安心で高品質な農畜水産物へ育成し、国内外の競争激化に打ち勝つ流通販売戦略の下、ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業を実施する。</p> <p>また、新たな輸出品目・量の拡大のため、EUや中東において「農」「食」「観光」が一体となったプロモーションを実施する等、事業を拡充して実施する。</p> <p>なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	6次産業化、ブランド育成による力強い農林水産業の推進										
事業名	ひょうご安心ブランド農産物等生産体制構築事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9210							
事業目的	環境創造型農業の普及啓発及びひょうご安心ブランド農産物の生産技術の普及推進により、安全安心で良質な食料を持続的に生産する取組みの拡大を図る。										
事業内容	①生産技術の普及推進 ○技術導入検討会 ○技術の実証・改良 ○技術導入効果の分析・評価 ○現地検討会の開催 ○産地・実需者等とのマッチング活動 ②推進体制強化・普及啓発 ○県推進委員会の開催 ○地域推進班活動の推進 ○環境創造型農業推進フォーラムの開催										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,562千円		5,744千円		4,310千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,362千円		4,572千円		3,385千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	1,200千円		1,172千円		925千円				
	人件費②		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人			
		26,113千円		26,189千円		26,707千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人				
		31,675千円		31,933千円		31,017千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,148ha (+140ha) (226千円)	3,226ha (+78ha) (409千円)	6,700ha (+3,474ha) (9千円)	31.5%	32.3%	67.0%		
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	232産地 (+5産地) (6,335千円)	244産地 (+12産地) (2,661千円)	272産地 (+28産地) (1,108千円)	46.4%	48.8%	54.4%			
自己評価	事業の必要性・有効性		各地域において、ひょうご安心ブランド農産物生産に適応した新技術を指導・普及することで、ひょうご安心ブランド農産物の生産面積を拡大し、ひいては環境創造型農業の推進、消費者の理解醸成に資することができるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において県が実証ほを設置し、国・県・生産者で事業を推進することで、受益者にも負担を求めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		ひょうご安心ブランド産地数は増加しているが、1産地あたりの取組面積が小さいため、生産面積の拡大が鈍化している。ひょうご安心ブランド農産物の需要の拡大にも取り組むことで、生産拡大を推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標達成に向け、県立農林水産技術総合センター、13農業改良普及センターが市町・農協等関係団体と連携し、地域におけるひょうご安心ブランド農産物の取組みを推進するため、本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-3418							
事業名	ひょうご元気な「農」創造事業(平成24年度～)										
事業目的	地域や産地の力となる仕組み(フードチェーン)を構築することにより、生産から消費までの有機的な連携の創出を図る。										
事業内容	<p>13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費までの有機的に連携する新たな仕組を構築。</p> <p>①地域実践推進事業 地域での合意形成を図りながら、未来像実現に向けた地域の活動を支援</p> <p>②地域農産物キラリ化促進事業 加工方法や品質保持流通技術を検討するなど、実需者や消費者が魅力を感じる”商品”の提案・創出を支援</p> <p>③地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 生産グループや加工グループの兵庫県認証食品の生産・流通・販売拡大活動を支援</p>										
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		16,000千円		29,000千円		29,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	16,000千円		29,000千円		29,000千円				
	人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人			
		10,287千円		10,317千円		10,521千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		26,287千円		39,317千円		39,521千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績 ※27年度～事業拡充	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数	13品目	H30	0品目	0品目	4品目(+4品目) (9,880千円)	0.0%	0.0%	30.8%		
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	1,560t	H30	1,300t	1,365t(+65t) (605千円)	1,430t(+65t) (608千円)	83.3%	87.5%	91.7%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口(流通・販売先)を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本庁、農業改良普及センターとで連携し役割分担することにより効率的に事業を実施している。平成27年度からの拡充事業分についても、従来通り適切な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		順調に進捗しており、目標達成に向け鋭意推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生産から消費までの産地活性化ビジネスモデルとして定着させる取組に加え、魅力的な商品創出・提案の支援や農畜産物等の販売・流通拡大につながる活動の支援を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課農産班 (産地育成担当)							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	兵庫県産野菜バリューチェーン構築事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3445							
事業目的	産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築することにより、農業所得の向上と経営の安定化を図る。										
事業内容	<p>都市近郊に立地し多様な気候風土の中で育まれる兵庫県産野菜の有する価値を発掘・付加し、食の魅力に関して訴求力のあるキーマン（ひょうごの野菜伝道師）を介して消費者に確実に伝達することによって、産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築</p> <p>① 県産野菜のセールスポイントの明確化（H27限り）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 検討会議開催</li> <li>○ 専門家による検証</li> </ul> <p>② 県産野菜テキスト「ひょうごのやさい」等の作成（H27限り）</p> <p>③ 産地と消費をつなぐ価値伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひょうごの野菜伝道師を実需者に派遣し県産野菜の価値を伝達</li> <li>○ 価値を伝達された実需者と産地とのマッチング</li> <li>○ 消費者の中からブロガーを公募し、ブログで県産野菜の魅力を広く発信してもらうとともに、県産野菜の価値の高まりを検証</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		11,840 千円		3,807 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		11,840 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		3,807 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		0 千円		15,014 千円		7,044 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	野菜の生産量	306,000 t	H37	289,126t	289,900t (+774t) (19 千円)	290,600 t (+700t) (10 千円)	—	94.7%	95.0%		
バリューチェーン構築数	50事例	H32	0事例	10事例 (+10事例) (1,501 千円)	20事例 (+10事例) (704 千円)	—	20.0%	40.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県産野菜に対する価値の高まりを農業所得と生産意欲の向上に結びつけ、農業経営の拡大・安定化を図るために有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県産野菜の魅力を消費者に伝達するひょうごの野菜伝道師に、県参与や観光大使を活用することで事業にかかるコストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		ひょうごの野菜伝道師の伝道活動により、バリューチェーンの構築数を確実に伸ばし、百貨店やホテル等への販路拡大により野菜販売単価の上昇につなげ、産地全体の底上げ及び県産野菜の増産をめざす。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齡化や農業所得の低迷により、県産野菜は減少傾向だったがH25より下げ止まっている。引き続き産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンの構築を推進し、県産野菜に対する需要を高め、消費拡大の視点からさらなる野菜増産につなげる事業に取り組む。										



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課花き果樹班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3449						
事業目的	新技術等の導入や作業受託の促進、新たな需要の創出等により、生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の競争力の強化及び増産を図る。									
事業内容	<p>生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の増産を図るため、各種支援策を実施</p> <p>①果樹産地育成強化事業 新技術や新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>②花き流通体系向上対策事業 鮮度保持による付加価値向上により、産地のブランド化を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>③果樹作業受託組織育成事業 剪定等の作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座等の開催を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>④花き新需要創出事業 新たな消費喚起につながるカタログ作成や商談会開催等の活動を支援 ○補助対象：全農兵庫、協議会</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		9,437千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度 <sup>(※)</sup> 実績 <small>※26年度実績は今後確定</small>	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	花き・果樹の産出額	97億円	H31	84億円	86億円 (+2億円)	89億円 (+3億円) (3,146千円)	-	-	91.8%	
果樹優良品種導入面積	628ha	H32	531.5ha	560ha (+28.5ha)	583ha (+23ha) (410千円)	-	-	92.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県産花き・果樹の競争力を高めて増産につなぐことで、生産者の所得向上を図り、経営の安定化・拡大を図るために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新技術導入等による生産性の向上、新品種導入等による需要の創出により、コスト低減、販売単価向上につなぐことで、県産花き・果樹の増産に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県の花き・果樹産地はニーズに応じた生産体制が未構築なため、生産者所得の低迷により新技術・新品種導入等の手控えという悪循環になり、生産量が減少している。本事業の実施により、悪循環を好循環に転換し、県産花き・果樹の増産を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	和牛振興対策事業（平成20年度～27年度）		連絡先	078-362-3454						
事業目的	特徴ある血統の雌子牛の保留対策による遺伝的多様性を備えた但馬牛の牛群整備により、但馬牛の改良強化を図る。									
事業内容	特長ある血統の優良雌子牛の地域内保留を行うため、農協等が要する経費の一部を補助 ○ 補助対象者：兵庫県和牛振興協議会 ○ 補助単価：50千円/頭(定額、1頭あたり100千円以上の直接助成する経費を要すること)									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,000千円		5,000千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	5,000千円		5,000千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		791千円		794千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		5,791千円		5,794千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	熊波・城崎系基幹種雄牛供用頭数	3頭	毎年度	3頭 (1,930千円)	3頭 (1,931千円)	-	100.0%	100.0%	-	
熊波・城崎系育種基礎雌牛選定率	40%	毎年度	42%	39%	-	105.0%	97.5%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県では、他県の血統を入れずに県産の但馬牛のみによる純粋な改良を進めており、今後も継続していくこととしている。但馬牛はジントロピング法による分類で5系統に分類されるが、今後の改良を図るためには城崎・熊波系の繁殖雌牛の保留を推進し、遺伝的多様性の確保に努める必要がある。 城崎・熊波系の繁殖向け雌子牛の保留を推進することにより、遺伝的多様性の確保が図られ、今後の但馬牛改良への貢献が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛価格が堅調に推移する中、事業コストは過去3年間ほぼ横ばいで推移し、補助単価も据え置いていることから適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標達成が図られており、今後も目標達成は可能である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	城崎・熊波系の基幹種雄牛及び育種基礎雌牛について、目標頭数をほぼ確保できている状況であるので和牛振興対策事業は廃止する。 なお、今後は「但馬牛繁殖経営安定対策事業」により、兵庫県和牛振興協議会が行う地域内保留を進めていく。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3454						
事業目的	但馬牛の増頭対策の実施により、但馬牛繁殖雌牛20,000頭の達成を図る。									
事業内容	<p>但馬牛繁殖雌牛の増頭のため、但馬牛繁殖雌牛の導入、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの利用促進、整備に向けた取組みを支援。</p> <p>①但馬牛繁殖雌牛の増頭支援 市町等が行う但馬牛繁殖雌牛の導入経費の一部を助成 ○補助対象者：市町・農協・和牛振興協議会等 ○補助単価：40千円/頭(定額、1頭あたり80千円以上の直接助成する経費を要すること)</p> <p>②繁殖経営支援センターのモデル運営の推進 施設運営に係る調査及び施設利用促進に係る活動を支援 ○事業主体：全国農業協同組合連合会兵庫県本部 ○補助金額：400千円（定額） 家畜防疫対策 複数のモデル農家からの搬入による疾病予防の対策を実施 ○事業主体：県 ○事業費：200千円</p> <p>③（新）小規模繁殖経営支援センターの実証展示 既存施設を小規模繁殖経営支援センターとして実証展示するための牛舎補改修を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：3,000千円（補助率1/2以内） 小規模繁殖経営支援センターの利用促進に係る経費等を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：544千円（補助率1/2以内）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		23,880千円		24,600千円		36,144千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		36,144千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	23,880千円		24,600千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 36,144千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		27,045千円		27,774千円		39,381千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	但馬牛繁殖雌牛頭数	20,000頭	H32	16,000頭 (±0頭)	16,000頭 (±0頭)	16,800頭 (+800頭) (49千円)	80.0%	80.0%	84.0%	
大規模繁殖農家戸数 (50頭以上)	58戸	H32	38戸 (-3戸) (-9,015千円)	43戸 (+5戸) (5,555千円)	46戸 (+3戸) (13,127千円)	65.5%	74.1%	79.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性		安定的に神戸ビーフを供給するためには、20,000頭程度の繁殖雌牛が必要。 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため支援を実施。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		規模拡大の取組みが進んでいるものの、一方で高齢者等の廃業により飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の努力が必要。 大規模繁殖農家戸数は平成26年度は減少となったが、牛舎などのハード整備補助事業などにも取組み、平成27年度からは増加していく見込みである。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	繁殖雌牛20,000頭を達成するため、これまでの「但馬牛増頭促進事業」の拡充、見直しを図った当該事業にて引き続き支援を行う。 なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	乳用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家へ支援し受精卵供給体制を整備することにより、但馬牛子牛の生産体制強化及び神戸ビーフの供給力の強化を図る。										
事業内容	<p>乳用牛等の借り腹による但馬牛子牛の生産拡大のため、酪農家や交雑種農家の但馬牛受精卵移植への取組を支援</p> <p>①（拡）受精卵移植を活用した肥育素牛の生産拡大          受卵牛の飼養管理や出生子牛の哺育・育成指導、受精卵子牛の分娩・哺育に必要な器具機材整備、交雑種雌牛への受精卵移植経費を支援          ○ 事業主体：県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内</p> <p>②（新）受精卵供給体制の整備          県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給や採卵用雌牛の導入を支援          ○ 事業主体：県、県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内（受精卵作成・供給は全額特定財源）</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,190千円		500千円		6,315千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,315千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（農林水産施設生産物売払収入）	0千円		0千円		3,000千円				
		一般財源	10,190千円		500千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,165千円		3,174千円		3,237千円					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,315千円（一部地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		13,355千円		3,674千円		9,552千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	神戸ビーフ供給頭数	6,600頭	H32	5,077頭 （+98頭） （136千円）	5,100頭 （+28頭） （131千円）	5,200頭 （+100頭） （96千円）	77.0%	77.2%	78.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	受精卵移植の体制の確立を図ることにより、受精卵供給体制の確立、獣医師の指導による受胎率の向上などが図られ、事業コストは順次逡減できる見込みである。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備に支援を行い、酪農家や交雑種農家への普及啓発の強化によって受精卵移植による但馬牛子牛の更なる生産拡大に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	需要に即した神戸ビーフの供給を行うため、引き続き支援を行う。 なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課酪農養鶏班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-3453						
事業目的	乳用牛の能力向上と優秀な後継牛を確保することにより、県内の酪農生産基盤の強化確保を図る。									
事業内容	<p>酪農生産基盤の強化を図るため、産乳能力向上を目指した乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保、飼養管理改善に対する取組を実施。</p> <p>県酪農協が行う経費の一部を助成(①～④)</p> <p>①高能力乳用牛導入(100頭、25千円/頭:定額)</p> <p>②優良雌判別精液活用(800本、2千円/本:定額)</p> <p>③(新)高能力受精卵活用(50個、10千円/個:定額)</p> <p>④個体能力システムの活用による能力向上(県1/3:定額)</p> <p>(①～④事業実施主体:兵庫県酪農農業協同組合)</p> <p>⑤(新)次世代型乳用牛改良法の実証・普及 優秀な後継牛を育成段階で選抜する新技術(ゲノミック評価法)を活用した高能力牛の増頭促進 (事業実施主体:県(淡路農業技術センター))</p> <p>⑥(新)酪農生産基盤強化対策 推進会議の開催 (事業実施主体:県)</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		9,788千円		8,124千円		9,998千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(農林水産施設家畜売払収入)	0千円		0千円		1,500千円			
		一般財源	9,788千円		8,124千円		8,498千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		11,371千円		9,711千円		11,617千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	経産牛1頭あたりの生乳生産量	8,677kg	H32	8,227kg (+15kg) (758千円)	8,255kg (+28kg) (347千円)	8,339kg (+84kg) (138千円)	94.8%	95.1%	96.1%	
大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)	40戸	H32	23戸 (±0戸)	24戸 (+1戸)	27戸 (+3戸)	57.5%	60.0%	67.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。</p> <p>高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>近年物価が上昇傾向にある中、事業に係る経費の単価等も上昇しており、事業実施に必要な経費の確保に努める必要はあるが、随時事業精査によるコスト低減を心がける。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>本事業の実施と酪農家への適切な飼養管理指導の実施により、目標の達成は可能であると考えます。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>「『ひょうごの乳牛』乳量・乳質アップ推進事業」を廃止した上で、本県乳用牛の能力向上と後継牛確保のバランスのとれた対策を展開し、更なる生乳生産量を確保するとともに、高品質な生乳生産を図るため、当該事業をH32年度まで実施する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	離島漁業再生支援交付金事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3480					
事業目的	漁業・漁村の有する多面的（公益的）機能を維持し、条件不利益地域等へ支援することにより、離島の活性化を図る。								
事業内容	<p>離島振興法で指定された離島を対象に、漁業集落が、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組などを支援するため、離島漁業再生支援事業交付金を交付</p> <p>○交付対象者 漁業集落</p> <p>○交付単価 2,720千円（20世帯あたり）</p> <p>○負担割合 ・一般離島：国1/2、県1/4、市町1/4 ・特認離島：国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		64,500千円		65,508千円		65,508千円		
	財源内訳	国庫支出金	41,981千円		42,864千円		42,864千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	22,519千円		22,644千円		22,644千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		65,291千円		66,302千円		66,317千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	漁業集落協定数	3協定	毎年度	3協定 (21,764千円)	3協定 (22,101千円)	3協定 (22,106千円)	100.0%	100.0%	100.0%
漁業世帯数	632世帯	毎年度	624世帯 (105千円)	601世帯 (110千円)	632世帯 (105千円)	98.7%	95.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>離島における豊富な漁業資源の活用を通じて離島の活性化を図るため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。</p> <p>また、漁業者に直結する取組だけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組や本土への販路拡大に向けた取組も対象としており、離島全体の活性化が図られる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。</p> <p>当該事業の実施にあたっては、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が役割分担を図るとともに、相互に連携し、効率的な事業実施に努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>事業の実施により目標を達成できているが、社会的背景として人口減少が趨勢であり、離島世帯数の減退が不可避であることから、今後の漁業世帯数の推移に注視する必要がある。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国が定めた3期目の5カ年事業（平成27年度～平成31年度：2年目）であり、国の制度に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	貝類養殖の新技术普及推進事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9230							
事業目的	漁場環境の悪化原因になる落ちガキの効率的な回収と損失を軽減するなどの新技术を普及させ、カキとアサリの複合養殖へ誘導することにより、貝類養殖の経営安定を図る。										
事業内容	<p>①落ちガキキャッチャーの導入補助(6,000千円)</p> <p>②アサリはえ縄式養殖の導入補助(1,000千円)</p> <p>③アサリ中間育成用被覆網の導入補助(40千円)</p> <p>④(新)カキ自家採苗技術と施設の整備補助(1,350千円) 本県カキ養殖業の更なる高度化を図るため、本県漁業者が自ら種苗を生産する技術の導入と施設の整備に必要な費用を補助</p> <p>⑤(新)カゴ式アサリ中間育成の導入補助(1,800千円) アサリ養殖の生産拡大を図るため、栽培漁業センターのアサリ種苗を、新開発の育成カゴで養殖用種苗の適サイズまで育成する取組を支援</p> <p>○事業期間 平成27年度～29年度 ○事業主体 漁業協同組合、漁業者グループ ○補助率 定額</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		13,200千円		10,190千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		13,200千円		10,190千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		13,994千円		10,999千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	導入経営体・団体数	128団体	H29	0団体	42団体 (333千円)	81団体 (282千円)	-	32.8%	63.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	日本でもトップクラスのカキ養殖環境を維持しカキ養殖業の収入安定を図る。 カキとアサリの複合養殖に誘導し、不漁による減収リスクを分散させ、漁業者の経営の安定化を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	カキ養殖事業者が新技术導入に向けて殆どの費用を自己負担するため、事業推進に係る支援は低コストに抑える事が出来ると考える。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	カキ・アサリ養殖を営む全経営体・団体へ指導し、普及を目指す。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	種苗不足や漁場不足、底質環境の悪化などの課題を解決できる新技术を、広く漁業者に普及し、貝類養殖の振興を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁政班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3478						
事業目的	複合的な漁業経営モデルの普及等のため、雇用就業からの独立や複合経営などを希望する漁業者に対し、ステップアップ研修を行うとともに、漁船等の貸与に必要な経費を支援することで、新規就業者等の設備投資に対する負担軽減を行い、県内漁業活性化の推進を図る。									
事業内容	<p>①漁業就業者ステップアップ研修支援（10,000千円） 雇用就業からの独立や漁船漁業と養殖漁業の複合経営、6次産業化の取組みなどを希望する漁業者を対象に、ステップアップ研修を行う指導者（漁協が認定）や座学研修に必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合連合会（一次受入機関：漁業協同組合、二次受入機関：漁業者） ○補助率：定額</p> <p>②漁業施設貸与事業（90,000千円） 新規就業者等の設備投資負担を軽減するため、漁船等の施設を整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合、漁業協同組合連合会 ○対象者：新規就業者、複合経営者、沖合漁業者 ○対象施設：漁船、高鮮度保持等施設 ○補助率：新規就業者 1/2、その他 1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		100,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		27,859千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		72,141千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0千円		0千円		1,619千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		101,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	新規漁業就業者数	50人	毎年度	59人	40人	50人 (2,032千円)	-	-	100.0%	
漁業就業者数	4,500人 (予測値+100人)	H31	5,181人	5,000人	4,875人 (21千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。そのため、複合経営や6次産業化等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県漁連や漁協が事業主体となり、新規漁業就業者総合支援事業（国庫補助）や浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施する予定であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	複合的な漁業経営モデルの普及、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。									



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	豊かな瀬戸内海再生調査事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3480							
事業目的	豊かな瀬戸内海に再生するためには、栄養塩と水産資源の関係性を調査しながら適正な栄養塩管理を実施していくことが必要である。そこで、本県において主要魚種であり資源管理や生態解明が進んでいるイカナゴを対象として、栄養塩との関係性を解明するための調査の実施により、栄養塩管理のモデル化推進を図る。										
事業内容	<p>① イカナゴの餌生物調査          海域の栄養塩との関係性を解明するため、播磨灘、大阪湾において、栄養塩からイカナゴまでの食物連鎖をつなぐ餌生物（プランクトン）調査を実施。          【調査内容】イカナゴの胃内容物調査、動物・植物プランクトン調査、栄養塩類の分析</p> <p>② 統計調査          イカナゴの漁獲データと環境データの再整理と分析、栄養塩と水産資源に関する情報収集。</p> <p>③（新）イカナゴ生態系モデル構築のための調査          イカナゴ資源に必要な栄養塩量を把握するため、播磨灘、大阪湾において、イカナゴ生態系モデルの構築に必要な調査を実施。          【調査内容】動物・植物プランクトン調査、イカナゴ漁獲標本船調査、シミュレーション解析等</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		3,827 千円		9,310 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		3,827 千円		9,310 千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0 千円		2,381 千円		2,428 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0 千円		6,208 千円		11,738 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	イカナゴ漁獲量（H27～H31平均）	11千トン	毎年度	11千トン	11千トン (564 千円)	11千トン (1,067 千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	適正な栄養塩管理を行うため、海域の栄養塩と水産資源の関係性を実証し、さらに水産資源にとって必要な海域の栄養塩量を把握することが必要である。また、その結果をもとに、国に貧栄養化対策の必要性について提案することが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	精度の高い結果を得るため、現地調査と生態系モデルによるシミュレーション解析が必要であり、このコストは妥当と考えるが、既存データも活用しながら効率的な調査に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	イカナゴの主漁場である播磨灘と大阪湾で調査等を実施し、適正な栄養塩管理の施策の実施につなげる。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	適正な栄養塩管理のためには必要な調査であり、また、国に貧栄養化対策の必要性について提案するため継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	多様な担い手による森林管理		連絡先	078-362-3467					
事業名	木材産業等高度化推進事業（昭和55年度～）								
事業目的	低利の融資の実施により、木材関連業者の経営安定を図る。								
事業内容	<p>事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対してその行う事業に必要な資金を低利で融資。</p> <p>○融資対象：木材の生産・流通等を担う事業者が作成した合理化計画の認定を受けた者（合理化計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業経営改善計画：生産工程の改善、経営管理の合理化、その他事業の経営改善に関する計画</li> <li>・構造改善計画：共同の申請に基づき、安定的な取引関係の確立による事業規模の拡大、その他木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する計画</li> </ul> <p>○資金内容：事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金</p> <p>○融資限度額：1,000万円～1億円（特認は4億円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		289,856千円		600,220千円		600,060千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(貸付金償還金)	289,856千円		600,220千円		600,060千円		
	一般財源		0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		295,395千円		605,775千円		605,725千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		430千m3	H30	316千m3 (1千円)	316千m3 (2千円)	343千m3 (2千円)	73.5%	73.5%	79.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の木材業者は零細企業が多く、その数も年々減少している。事業の合理化を推進しようとする木材業者に対し、その行う事業に必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化に寄与している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		達成率は実績として約80%となり、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明		<p>本制度は、法令等に基づき木材業界全体を網羅する唯一の低利融資制度として全国的に実施されている。</p> <p>県内の人工林資源は成熟化しており、県内外で見込まれる木材需要に対応すべく、今後とも県産木材供給の担い手である木材業界の育成や体制の強化、県内木材産業の活性化を図るために本制度を引き続き実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	森林資源循環の推進		連絡先	078-362-9224					
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）		連絡先	078-362-9224					
事業目的	低利・長期固定の融資の実施により、木造住宅の建設及び内装木質化の促進を図る。								
事業内容	<p>木材利用の大層を占める木造住宅での県産木材利用を促進するため、住宅建築に対し、低利・長期固定の住宅融資を実施。</p> <p>○融資対象：県産木材を50%以上活用した木造住宅建設 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材使用割合50%以上60%未満：1,500万円</li> <li>・県産木材使用割合60%以上：2,000万円</li> <li>・県産木材使用割合80%以上：2,300万円</li> </ul> <p>※リフォームは500万円 ※県産年度瓦を50㎡以上使用した場合は200万円上乗せ ※兵庫県環境配慮型住宅基準を満たす場合は500万円(リフォームの場合は200万円)上乗せ ※(新)県産木材を80%以上使用しかつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合は200万円上乗せ</p> <p>○償還期間：25年以内 (長期優良住宅の認定かつ県産木材使用率60%以上の場合、最長35年以内に延長)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		14,776,990 千円	19,086,959 千円	22,649,062 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(貸付金償還金)	14,776,990 千円	19,086,959 千円	22,649,062 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
人件費②		従事人員 1.3人 10,287 千円	従事人員 1.3人 10,317 千円	従事人員 1.3人 10,521 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.3人 14,787,277 千円	従事人員 1.3人 19,097,276 千円	従事人員 1.3人 22,659,583 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県産木材利用木造住宅建設戸数	1,100戸	毎年度	1,011 戸 (14,626 千円)	1,000 戸 (19,097 千円)	1,000 戸 (22,660 千円)	91.9%	90.9%	90.9%
自己評価	事業の必要性・有効性		森林資源の成熟化、及び新たな接合技術の開発による木材供給量増大への対応のため、木材利用の大層を占める住宅分野で県産木材の利用を促進する必要がある。 木造住宅での県産木材利用が促進され、県内の木材産業全体の活性化に繋がる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		住宅着工数全体が縮小するなか、特別融資の利用件数の増加とともに、県産木材利用木造住宅の着工数も増加しており、県産木材の利用促進に大きく貢献していると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県産木材使用率を高めるため、県産木材を80%以上使用し、かつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合、200万円融資限度額を引き上げる区分を新たに設けた。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班							
施策名	森林資源循環の推進										
事業名	兵庫県産木材利用促進特別融資事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3467							
事業目的	県産木材の利用拡大により、県内の林業・木材産業の健全な発展を図る。										
事業内容	<p>①通常枠          県産木材の利用拡大を図ろうとする製材業者に対し、その事業に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：県産木材の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：一般：1事業者あたり5千万円</p> <p>②木質バイオマス枠（H26～）          未利用森林資源やチップなど木質バイオマス燃料の増産と安定的な供給体制の確立を図ろうとする素材生産業者、チップ加工業者等に対して、事業拡大に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：木質バイオマス燃料の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：1事業者あたり5千万円</p> <p>③高性能林業機械枠（H26～）          補助事業を活用して高性能林業機械等を導入し、原木生産力の強化を図ろうとする素材生産業者に対して、購入に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：補助事業を活用した高性能林業機械の購入に必要な設備資金          ○融資限度額：1台あたり2千万円</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		168,750 千円		300,000 千円		100,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	168,750 千円		300,000 千円		100,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		5,539 千円		5,555 千円		5,665 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		174,289 千円		305,555 千円		105,665 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県産木材供給量	430 千m3	H30	316 千m3 (1 千円)	316 千m3 (1 千円)	343 千m3 (1 千円)	73.5%	73.5%	79.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県産木材の安定供給のためには、年々減少する県産木材製材業者の経営安定化を図ることが重要である。県内製材工場の経営安定化により、県産木材の安定供給に寄与している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	達成率は実績として約80%となり、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本制度は、県産木材の取扱規模拡大を図ろうとする製材業者に不可欠であり、また、木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築、高性能林業機械の導入促進を図るため、引き続き実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課自然環境保全班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進									
事業名	上山高原エコミュージアムの推進事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3274							
事業目的	イヌワシなどの貴重な野生生物の生息する上山高原について、幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与するとともに、県民の共有財産として次代への継承を図る。									
事業内容	<p>新しい環境保全・利用の拠点として、「上山高原エコミュージアム」を推進するため、次の事業を実施</p> <p>①ススキ草原の復元等自然再生事業          ○ススキ草原等を復元するとともに、生態系の回復度を確認するためモニタリングを実施          ・事業内容：自然復元作業事業委託、モニタリング事業委託等</p> <p>②NPO法人上山高原エコミュージアムの運営支援          ○エコミュージアム活動への継続的で広範な参加を得ていくため、地域資源を活かした交流、特産品の販売、アドプト・オーナー制度導入の検討など、NPO法人上山高原エコミュージアムが行う活動を支援</p> <p>③体験プログラムの実施          ○春・秋のエコフェスタ等のプログラム事業の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		9,174 千円		8,776 千円		7,217 千円			
	財源内訳	国庫支出金	2,763 千円		2,365 千円		1,839 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,411 千円		6,411 千円		5,378 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		11,548 千円		11,157 千円		9,645 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	プログラム参加者数	1,000人	毎年度	939人 (12 千円)	1,000人 (11 千円)	1,000人 (10 千円)	93.9%	100.0%	100.0%	
ススキ草原及び広葉樹林の復元面積	88ha	H30	56.51ha (+2.00ha) (5,774 千円)	58.81ha (+2.30ha) (4,851 千円)	60.81ha (+2.00ha) (4,823 千円)	64.2%	66.8%	69.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	イヌワシ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、自然再生・利用のモデルとして県下に取組を広げるために継続した取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域をよく知る地元住民が中心となり自然復元やプログラムが実施されるなど、地元NPO、新温泉町との役割分担によりコストを抑えながら、着実に自然再生を実施するとともに、地域振興・県民の交流が図られており、効率的に事業が実施されている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	プログラムは、都市部からの参加者も多く県民の交流・参画が図られており、参加者数は概ね目標値を達成している。 自然再生事業は、計画より若干少ない進捗状況であるが、着実に自然復元・再生を進めており、その効果を発現している。								
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し								
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定								
説明	兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。主体となる地元組織である「NPO法人上山高原エコミュージアム」は、様々な取組を進めて事業収益を高める努力をしている。県は、NPO法人が自立した財政基盤を得るまでの間、財政支援を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課林政調整班							
施策名	多様な担い手による森林管理										
事業名	森林技術者確保定着促進事業(平成4年度～)		連絡先	079-362-3161							
事業目的	公益林整備を担う若年労働者を確保することにより、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図るとともに、中核的な林業労働者として農山村地域への定住の促進及び地域の活性化を図る。										
事業内容	森林組合が労働者を月給制の森林技術者として確保するために必要な社会保障制度掛金等の事業主負担の一部を助成 ○事業実施主体：兵庫県森林組合連合会 ○補助対象経費：月給制導入にあたり、事業主が負担する月給制労働者と日給制労働者の共済費等の差額（補助率1/3以内） ○補助対象者：平成23年度から就業時において概ね40歳以下かつ就業後10年以内の月給制森林技術者										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,596千円		12,194千円		0千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	10,596千円		12,194千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人			
		7,913千円		7,936千円		0千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人				
		18,509千円		20,130千円		0千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	月給制森林技術者数	240人	毎年度	240人 (77千円)	240人 (84千円)	-	100.0%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林の公益的機能の発揮に大きな役割を果たすために、技術者の雇用環境の改善につながる月給制森林技術者の確保・定着が必要であり、事業開始の平成4年度(70人)から着実に増加し、定着が進んでいる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		社会保障制度掛金等の改定に合わせ、補助対象者の要件や事業単価の見直しを実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		月給制技術者は毎年度計画的に確保されており、今後も定着が見込まれる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	低コスト木材生産の基盤整備(林内路網整備、低コスト原木供給団地等)の進展や木質バイオマス発電施設の稼働(H28～)を勘案し、第2次行革プランに沿って平成27年度で事業を廃止する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課造林計画班					
施策名	多様な担い手による森林管理								
事業名	森林整備地域活動支援交付金（平成14年度～）		連絡先	078-362-3461					
事業目的	森林所有者等による、森林の施業に不可欠な現況調査等の地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する多面的機能の確保を図る。								
事業内容	<p>市町長と森林所有者等の間で締結する協定に基づき行う、森林施業の実施に不可欠な現況調査等の地域における活動を確保するための、森林整備地域活動支援交付金を交付</p> <p>○交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者</p> <p>○交付対象経費：定額 8千円/ha等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		88,230 千円		126,300 千円		126,300 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		41,236 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(森林整備地域活動支援事業基金)	58,820 千円		84,200 千円		42,964 千円		
		一般財源	29,410 千円		42,100 千円		42,100 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		111,969 千円		150,108 千円		150,579 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	素材生産量 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	281千m3 341千m3 426千m3	H26 H27 H28	316千m3 (354千円)	341千m3 (440千円)	426千m3 (353千円)	112%	100%	100%
林内路網延長 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	126km 252km 378km	H26 H27 H28	139km (806千円)	265km (1,191千円)	378km (1,195千円)	110%	105%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		森林の施業を適切に行い、水源かん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる必要がある。そのため、森林所有者等が森林施業を適切に実施するために必要となる、現況調査等の地域活動を支援する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		交付額算定は実行経費との比較を行ってコスト縮減を図っており、引き続き適切な執行に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成率は100%を超えており、目標を達成している。引き続き、現況調査等の地域活動を支援し、森林の適切な管理を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国の実施要領等に則った実施方法や負担割合で事業を実施する。 (第1期：平成14～18年度、第2期：平成19～23年度、第3期：平成24～28年度)								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	水大気課水質班							
施策名	水質改善に向けた取組の推進										
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成27年度～)		連絡先	078-362-3291							
事業目的	改正瀬戸内海環境保全特別措置法に新設された基本理念である、地域の多様な主体による沿岸域の良好な環境の保全、再生等の取組を推進することにより、豊かで美しい瀬戸内海の創生を図る。										
事業内容	<p>①瀬戸内海環境保全県計画の推進 瀬戸内海環境保全特別措置法の改正や国の瀬戸内海環境保全基本計画の変更を踏まえた県計画を策定し、推進体制として湾灘協議会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○湾灘協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員 学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者等</li> <li>・内容 県計画の進捗状況や豊かな瀬戸内海の再生に向けた取り組みについての意見交換等</li> </ul> </li> </ul> <p>②(新)地域団体等による藻場・干潟再生創出支援事業 多くの人々が豊かな海の再生に関わっていく気運を醸成するとともに、藻場等の再生・創出により豊かな海の実現を促進するため、地域団体等が中心となり新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業の対象者：地域団体等(県内で活動を行うNPO等)</li> <li>○補助金の額：上限50万円/1団体</li> <li>○助成団体数：5団体</li> </ul> <p>③(新)豊かで美しい瀬戸内海再生に向けた総合的なデータ解析 瀬戸内海の海域ごとの水質や底質の長期的変遷について、総合的な観点から詳細な解析を行うことにより、海域の実情に応じた、瀬戸内海を豊かな海とするための対応について検討を行う。</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		1,000千円		9,517千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		1,000千円		9,517千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.6人			
		0千円		1,619千円		4,856千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.6人				
		0千円		2,619千円		14,373千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	助成団体数	25団体	32	-	0団体	5団体 (2,447千円)	-	-	20.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		生物の多様性及び生産性が確保された豊かな瀬戸内海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等を行うとともに、湾灘協議会により瀬戸内海環境保全兵庫県計画を推進していく。 また、改正瀬戸内海環境保全特別措置法施行5年後(平成32年度)を目途に施行状況を勘案した見直しを検討されることから、総合的なデータ解析を実施し、得られたデータに基づき、国へ働きかけを行っていく必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		瀬戸内海環境保全県計画に基づく湾灘協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。 また、藻場・干潟再生創出支援事業及び総合的なデータ解析事業では、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や、専門的な知見のある民間事業者を活用することとしており、コストを抑え、効果の高い事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		毎年5団体の事業実施により、多くの人々が豊かな海の再生に関わり、沿岸域環境の保全、再生等、地域における活動を広げていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	瀬戸内海環境保全特別措置法改正法を受け、瀬戸内海の水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性及び生産性が確保される等、その価値及び機能が最大限に発揮された「豊かな海」とするための事業を進める。										



事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463						
事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～）</li> <li>シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～）</li> <li>狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）</li> </ul>		連絡先	078-362-3463						
事業目的	シカの密度低減を図り、分布拡大を抑制することにより、農林業被害の軽減を図るとともに、被害地域の拡大及び森林生態系被害を抑制する。									
事業内容	<p>①シカ有害捕獲促進支援事業 シカ管理計画に基づき、狩猟期以外の8ヶ月間、及び狩猟期(11/15～3/15)における鳥獣保護区において広域的な一斉捕獲を実施 ○実施主体：市町 ○捕獲報償費：日当制(4,800円/日+2,500円/頭)、頭数制(銃器：16,000円/頭、わな：8,000円/頭)</p> <p>②シカ有害捕獲専任班支援事業 狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班を設置し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ○実施主体：市町 ○実施方法：8人程度/班の捕獲班を編制 ○活動単価：(歩合給) 24,000円/頭</p> <p>③狩猟期シカ捕獲拡大事業 狩猟期間中のシカの捕獲について、狩猟者に対して捕獲報償金を交付 ○実施主体：市町 ○捕獲報償費：5,000円/頭(3頭以上捕獲した者に対し、捕獲頭数に応じ報償金支給)</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		133,110千円	196,121千円	233,971千円					
	財源内訳	国庫支出金 (H26は、別途一部基金事業での実施あり:50,664千円)	0千円	64,000千円	72,000千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(鳥獣害対策事業負担金)	109,261千円	100,000千円	125,000千円					
		一般財源	23,849千円	32,121千円	36,971千円					
人件費②		従事人員 2.1人 16,617千円	従事人員 2.1人 16,666千円	従事人員 2.1人 16,995千円						
総コスト(①+②)		従事人員 2.1人 149,727千円	従事人員 2.1人 212,787千円	従事人員 2.1人 250,966千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	年間捕獲頭数	45,000頭/年 (H26, 27:35,000頭/年)	毎年度	45,461頭 (3千円)	45,461頭 (5千円)	45,000頭 (6千円)	129.9%	129.9%	100.0%	
シカの目撃効率	1.00	H31	1.98	1.79	1.58	50.5%	55.9%	63.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	シカ管理計画に基づき、シカによる農林業被害等の防止を図るための積極的な捕獲が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>積極的・効果的な捕獲活動により、平成26年度捕獲実績は目標数を大きく上回った。平成28年度は、生息密度指標である目撃効率1.0の早期達成を目指して年間捕獲頭数を45,000頭に引上げ捕獲の促進に取り組んでいく。</p> <p>※26年度までは県を経由しない国基金での一部実施であったが、27年度以降は国庫補助となったことにより県事業費が増となるため、コストも見かけ上増となる。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	捕獲頭数については目標を達成しており、生息密度の抑制につながっているものと考えられる。引き続き、積極的な捕獲活動により、被害抑制に取り組んでいく。								
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し									
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定									
実施方針	説明	シカによる農林業被害等を防止を図るため、引き続き事業を実施する。 ※シカ捕獲拡大大策の継続 (H28年度：4万5千頭捕獲) 233,971千円								
		事業名	捕獲目標頭数	内容						事業費(千円)
		シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	農林業被害軽減と被害地域拡大防止のためシカ捕獲を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区内のみ)						59,121
		シカ有害捕獲専任班支援事業	3,000	計画的、迅速な捕獲活動を行うため、市町が設置するシカ捕獲専任班を支援 ・実施期間：通年(但し狩猟期間中は鳥獣保護区のみ)						33,600
		狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	狩猟期間中にシカを捕獲した狩猟者に対し、報償金を支給 ・実施期間：11/15～3/15(狩猟期間)						141,250
		市町による有害鳥獣捕獲	11,000	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲						-
計	45,000							233,971		

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	アライグマ、ヌートリアの迅速かつ効果的な捕獲を進め、分布域拡大を防止することで、農業・生活環境被害の低減を図る。									
事業内容	<p>市町が行うアライグマ、ヌートリアの捕獲及び安楽死処分の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業主体：市町</li> <li>○補助対象経費：アライグマ・ヌートリアの捕獲及び安楽死処分に要する経費</li> <li>○助成単価：3,000円/頭（捕獲）、3,000円/頭（安楽死処分）</li> <li>○対象頭数：7,000頭/年</li> <li>○補助率：1/3</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		7,031 千円	14,000 千円	14,000 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	7,031 千円	14,000 千円	14,000 千円					
	人件費②		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	1.8人				
		14,243 千円	14,285 千円	14,567 千円						
総コスト（①+②）		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	1.8人					
		21,274 千円	28,285 千円	28,567 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	年間捕獲頭数	7,000頭/年	毎年度	6,052頭 (4 千円)	6,052頭 (5 千円)	7,000頭 (4 千円)	86.5%	86.5%	100.0%	
アライグマ・ヌートリアの被害面積（ha）	30ha	毎年度	31ha (686 千円)	31ha (912 千円)	30ha (952 千円)	96.8%	96.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>近年急速に分布を拡大し、農業や生活環境において深刻な被害を及ぼしているアライグマ、ヌートリアを地域から排除するために必要である。</p> <p>市町による捕獲、安楽死処分の経費支援を行うことにより迅速なアライグマ、ヌートリアの防除が進んでおり、県内におけるアライグマ・ヌートリアによる農業被害額、被害面積は減少傾向にある。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>平成26年度の捕獲実績は前年度より増加し、平成27年度においても平成26年度同様に推移している。目標値は概ね達成し、農業被害額及び被害面積の拡大を抑制出来ていること、市町との応分負担もあることから事業コストは適当である。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>「ストップ・ザ・獣害」等による捕獲技術の向上もあり、年々、捕獲頭数が目標数値に迫りつつあるため、目標達成に向けてさらなる捕獲推進を行う。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>県内のアライグマ、ヌートリアに関する科学的データの蓄積が少ないため、生息頭数の推移は不明であるが、分布域が拡大し、農業被害は依然として高い水準にある。</p> <p>また、今後捕獲の手を止めてしまうと、アライグマ、ヌートリアによる農業被害額及び面積の拡大が懸念されることから、今後も市町とともに捕獲対策の強化を図る必要があるため、引き続き、事業を実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト(平成26年度～)		連絡先	078-362-3463					
事業目的	有害鳥獣捕獲従事者の育成により、有害鳥獣捕獲活動の安定的な実施体制の構築を図る。								
事業内容	<p>①有害鳥獣捕獲入門講座運営 新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座を運営 ○対象：新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員：30名/年(県下2地区で開校、各15名)</p> <p>②有害鳥獣捕獲実践研修 狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を実施 ○対象：捕獲経験があり有害鳥獣捕獲活動に従事する者 ○人員：40名/年</p> <p>③シューティングシミュレーター活用事業 銃猟の模擬体験ができるシューティングシミュレーターを狩猟免許試験会場等で活用</p> <p>④狩猟体験会等支援事業 市町が実施する狩猟体験会等の開催に要する経費を支援 ○補助金：100千円/市町(定額)</p> <p>⑤わな捕獲技術アップ講習会支援事業 わな捕獲講習会等の開催に要する経費を支援 ○補助金：10千円/市町</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,717千円		11,813千円		13,609千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,717千円		11,813千円		13,609千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		11,674千円		15,781千円		17,656千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	30人/年	毎年度	27人 (432千円)	27人 (584千円)	30人 (589千円)	90.0%	90.0%	100.0%
新規有害鳥獣捕獲従事者数	210人	H30	0人 -	20人 (789千円)	60人 (+40人) (441千円)	-	9.5%	28.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性		有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、有害鳥獣捕獲活動の担い手は数年後には激減する見込みであり、有害鳥獣捕獲班員の育成が必要である。将来にわたり有害鳥獣捕獲に従事しようとする者を育成することにより、捕獲班員の減少を抑制し、適切な捕獲実施体制の構築に資することができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		入門講座の運営については、プロポーザル方式を採用し、効果的かつ効率的な事業が実施出来た。また、捕獲班員の育成は適切な捕獲実施体制確保に資するもので、充足した人員による効率的な捕獲が推進できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		有害鳥獣捕獲入門講座運営では目標をほぼ達成しており、新規有害鳥獣捕獲従事者数の目標である210名の達成に向け、引き続き捕獲班員の育成及び適切な捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲活動実施体制の構築のため、捕獲従事者の育成等という先導的な事業に取り組む。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	ストップ・ザ・獣害(平成27年度～)		連絡先	078-362-3463						
事業目的	地域の捕獲従事者への技術指導を行い、地域が一体となった取り組みにより捕獲効率を向上させることで、農業・生活環境被害の低減を図る。									
事業内容	<p>①集落指導 シカ・イノシシの捕獲に取り組む集落を対象に、捕獲指導員等が指導を実施 ○捕獲指導集落：50集落、巡回指導集落：200集落</p> <p>②集落リーダーの養成 研修や現地指導により集落リーダーを養成</p> <p>③集落防護柵設置指導 防護柵の設置場所、設置方法、維持管理方法について指導</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		23,000千円		23,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		23,000千円		23,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		3,968千円		4,047千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		0千円		26,968千円		27,047千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	50集落 250集落	H27 H28	—	52集落 (519千円)	250集落 (108千円)	—	104.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が高止まりする中、集落ぐるみでの捕獲体制づくりが必要である。箱わな等についての捕獲技術を実地指導することで、捕獲効率の上昇が見込まれ、加害鳥獣の減少につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫事業(国10/10)を活用し、イノシシ等の加害鳥獣のわなによる捕獲を効率的に進めるため、地域在住の捕獲指導員による現場指導に取り組む。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	これまでの集落指導の取り組みにより、捕獲効率の向上が図れることが実証されており、集落への指導方法も確立されているため、当該事業による集落指導により、更なる捕獲数の向上が見込まれる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	市町との役割分担を図りながら、永続的な有害鳥獣捕獲体制の構築のため、集落指導という先導的な事業に取り組む。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	捕獲されたシカについて、地域資源として利用拡大を図るため、処理加工施設への搬入・処理量を拡大する仕組みづくりやシカ活用のモデルの構築、皮等の需要の創出を図る。								
事業内容	<p>①狩猟者の搬入に対する支援          狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等に搬入する経費を支援          ○事業主体：市町 ○対象経費：2,000円/頭（上限）</p> <p>②（新）処理加工施設の回収に対する支援          処理加工施設がシカを捕獲場所等から回収する経費に対し支援          ○事業主体：市町 ○対象経費：捕獲場所から回収 4,000円/頭（上限）          スタッブ<sup>®</sup>イントから回収 2,000円/頭（上限）</p> <p>③スタッブ<sup>®</sup>イント（コンテナ型）の整備支援          スタッブ<sup>®</sup>イントとして設置するコンテナ型冷凍・冷蔵庫の購入経費を支援          ○事業主体：市町等 ○対象経費：2,000千円/箇所（上限）</p> <p>④（新）スタッブ<sup>®</sup>イント（一次処理型）の整備支援          捕獲したシカの内臓を除去し、肉質を保つための保管機能を持った一次処理施設の整備を支援          ○事業主体：市町</p> <p>⑤冷凍・冷蔵庫の導入支援          捕獲したシカの運搬に使う冷凍・冷蔵車のリース代・購入費を支援          ○事業主体：市町、処理加工施設          ○対象経費：リース代77千円/月（上限）、購入費1,750千円（上限）</p> <p>⑥「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」への支援          ネットワークが実施するシカ肉のPR活動や皮・角等の活用方策の検討、業者マッチング<sup>®</sup>等への支援          ○事業主体：ひょうごニホンジカ推進ネットワーク</p> <p>⑦（新）シカ肉・シカ皮等のマーケティング調査          捕獲から販売流通ルートの確立と新たな需要の創出に向け、ネットワーク等を活用してマーケティング<sup>®</sup>調査を実施し、その結果を踏まえシカ有効活用に係る兵庫モデル（案）を策定</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		3,928千円		6,274千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		3,928千円		6,274千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		5,515千円		7,893千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	年間シカ処理頭数	5,000頭	毎年度	-	2,500頭 (2千円)	5,000頭 (2千円)	-	50.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		捕獲されたシカの多くは、現在、埋却されているが、捕獲頭数が増える中、捕獲したシカの有効活用が課題となっている。シカを地域資源として活用するため、シカの処理加工施設への搬入の仕組みを確立することは、捕獲の促進につながる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町や事業によっては処理加工施設に応分の負担を求めることにより、コストの低減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		処理加工施設による回収経費や一次処理施設の整備経費に対する支援制度を新たに設けることにより、施設から離れた場所で捕獲されたシカの利用についても可能となり、今後、処理頭数の増加が見込まれる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
		説明	市町との役割分担を図りながら、捕獲から加工・販売に至るシステムであるシカ活用の兵庫モデルを策定し、地域資源としてのシカの有効活用を進める。						

# 事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班					
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463					
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）								
事業目的	県が直接委託して実施する指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に向け、場所及び捕獲方法の選定、捕獲目標頭数を決定するための調査を行う。								
事業内容	平成27年の鳥獣保護法改正により、県が直接捕獲を実施する指定管理鳥獣捕獲等事業が制度化されたことを踏まえ、当該事業の実施に必要な事業実施計画を策定するため、候補地の中から事業効果が最も高い場所及び捕獲方法の選定、捕獲目標数の決定等に必要な調査を実施。 ○事業主体：県（委託）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		10,000千円		
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		5,000千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他	0千円		0千円		0千円	
			一般財源	0千円		0千円		5,000千円	
	人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
0千円		0千円		1,619千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0千円		0千円		11,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	シカの日撃効率	1.00	H31	1.98	1.79	1.58	50.5%	55.9%	63.3%
自己評価	事業の必要性・有効性	シカの有害捕獲等が行われていない高標高地区などの場所において、シカによる生態系や希少植物への被害状況、シカの生息密度を調査・分析を行うことによって、平成29年度以降の捕獲事業実施を検討。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	捕獲事業を効率的、効果的に実施するため、下層植生調査や糞塊密度調査等を行い、高い捕獲効率期待できる場所や方法を選定することが重要である。実施にあたっては、国庫を最大限活用したうえで、コストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	現在シカの有害捕獲が行われていない場所における、平成29年度以降の捕獲実施に向けた調査であり、更なる捕獲推進を目指し、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	捕獲事業実施箇所について、市町が実施する有害鳥獣捕獲と明確に区別を行うことにより効果的な捕獲につなげ、シカの生息密度の低減を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課野生鳥獣班						
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463						
事業名	イノシシ捕獲プロジェクト（平成27年度）		連絡先	078-362-3463						
事業目的	農業被害が顕著な淡路島と人身被害が発生している六甲山周辺における捕獲方策の確立により、全県的なイノシシ被害の軽減を図る。									
事業内容	<p>イノシシ被害が深刻化する中、地域に応じた有効な対策を確立するため、モデル事業を実施・検証</p> <p>①淡路島モデル（農業被害が顕著な地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○イノシシー網打尽作戦 電気止め刺し器の普及による地元住民主体の捕獲を促進するとともに、猟期後1週間をイノシシ捕獲強化期間とし、市町が行う有害捕獲を支援</li> <li>○イノシシまちぶせ作戦 防護柵とわなを一体的に整備し、イノシシの習性を利用した捕獲方法を試行</li> </ul> <p>②六甲モデル（人身被害が多発している地域）</p> <p>市街地周辺や人の入り込みの多い地域における捕獲方法を確立するため、六甲山におけるイノシシの生態調査・行動調査を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		0千円	6,208千円	0千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	6,208千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.5人 3,968千円	従事人員 0.0人 0千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.5人 10,176千円	従事人員 0.0人 0千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	イノシシによる農業被害が深刻な集落の割合（森林動物研究センターが毎年、県下の各農業集落に対して実施しているアンケートにおいて、被害が深刻と回答した集落の割合）	4%	H28	-	4%	-	-	100.0%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		イノシシによる農林業被害や生活被害が高止まりする中、イノシシ被害農家を中心とした集落ぐるみでの捕獲体制や市街地周辺での安全で効率的な捕獲方法の確立が必要である。 イノシシ被害が顕著化地域で効果的な対策方法が確立されれば、県内各地域でのイノシシ被害対策に生かすことが出来る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		全県的な被害の軽減につなげることを目的とした単年度のモデル事業であることから、市町、地元負担は求めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね事業の目的は達成され、当事業により確立された新たな捕獲方法など、事業の取組成果を「ストップ・ザ・獣害」等により、他地域にも広げる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
実施方針	説明	淡路島での捕獲方法及び六甲山での捕獲に向けたイノシシの生態・行動調査について一定の成果が得られたため、廃止する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり		連絡先	078-362-3273						
事業名	住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業（平成27年度～）									
事業目的	小水力発電の導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入支援等を実施。</p> <p>①立ち上げ時の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等</li> <li>○事業内容：勉強会、ポテンシャル調査、先進地視察等</li> <li>○補助上限額：300千円（定額）</li> </ul> <p>②基本調査・概略設計等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等</li> <li>○事業内容：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等</li> <li>○補助上限額：5,000千円（県補助率1/2）</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		11,617千円		6,617千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		11,617千円		6,617千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		7,936千円		8,093千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分6,617千円（地方創生加速化交付金）を含む		0千円		19,553千円		14,710千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援総件数	7件	毎年度	0件 -	10件 (1,955千円)	7件 (2,101千円)	-	142.9%	100.0%	
小水力発電導入MW数（累計）	5MW（累計）	H32	4MW -	4MW -	4.2MW (+0.2MW) (73.6千円/kW)	-	80.0%	80.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の再生可能エネルギーの導入量は、瀬戸内地域を中心とした豊富な日射量を活かせる太陽光発電が9割以上を占めている。一方、小水力発電は、事業手続きが複雑で、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから地域活性化に有効である。</p> <p>このため、引き続き地域住民の立ち上げ時の取組等を支援し、収益を活用した地域活性化を促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、小水力発電の候補地や小水力発電の導入に関心の高い団体を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、小水力発電の導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	<p>導入が進んでいない小水力発電について、引き続き、地域における事業化検討に必要な立ち上げ時の取組等を支援し、収益を活用した地域活性化を促進する。</p> <p>地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。</p>									



# 事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課推進班							
施策名	家庭や企業の省エネ・創エネに向けた取組の推進		連絡先	078-362-3284							
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業（平成23年度～）										
事業目的	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備を普及促進することにより、再生可能エネルギー等の導入拡大を図る。										
事業内容	<p>創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅に設備を導入する個人に対して低利融資を実施。</p> <p>○融資対象者：自ら居住する住宅に以下の設備を設置する県内在住の個人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電設備</li> <li>・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム</li> <li>・家庭用蓄電池</li> <li>・太陽熱利用設備（自然循環式又は強制循環式）</li> <li>・内窓または複層ガラス</li> <li>・高効率給湯器</li> </ul> <p>○融資利率：1%（償還期間を通して固定金利）</p> <p>○融資限度額：1件あたり500万円以内（複数の設備を同時に設置する場合はその合計額）</p> <p>○償還期間：10年以内</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		1,223,676千円		3,841,743千円		3,771,387千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（貸付金償還金）	1,223,676千円		3,841,743千円		3,771,387千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人			
		13,452千円		13,491千円		13,758千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人				
		1,237,128千円		3,855,234千円		3,785,145千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	融資件数	2,400件（年間）	毎年度	198件 (6,248千円)	100件 (38,553千円)	2,400件 (1,577千円)	8.3%	4.2%	100.0%		
住宅用太陽光発電設置MW数（累計）	517MW（累計）	H32	305MW (+36MW) (34.4千円/kW)	341MW (+36MW) (107.0千円/kW)	377MW (+36MW) (105.1千円/kW)	59.0%	66.0%	72.9%			
自己評価	事業の必要性・有効性		温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、省エネ・再エネ設備の導入に係る設置費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		個々の融資の審査や融資実行・償還事務は金融機関が行い、県は資金預託及び貸付予定者の認定事務を行うなど、効率的な事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成には至っていないが、住宅用太陽光発電の1件あたりの設置容量は拡大傾向にあり、融資の需要はある。 また、融資枠を広めに確保することにより、再生可能エネルギーの導入について県民に安心感を与える効果がある。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備の一層の導入促進を図るため、引き続き低利の融資制度を実施し、各種広報媒体を活用し、県民や施工業者等に対し、さらなる制度の周知を図る。										

# 事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班							
施策名	風水害対策等の推進										
事業名	ため池保全県民運動啓発促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3432							
事業目的	ため池等の適正な管理の徹底と多面的機能の発揮を促進させるため、「ため池の保全等に関する条例」に基づき、広く県民の理解を得るとともにその意識向上を促すことにより、ため池保全活動の取り組み推進を図る。										
事業内容	<p>ため池保全県民運動啓発促進事業</p> <p>①推進方針の作成          ため池保全の方向性を示すため「兵庫県ため池の保全等に関する推進方針」の作成及び周知          ○推進方針検討会の開催          ○啓発パンフレットの作成・印刷</p> <p>②モデル地区実践活動の促進          ため池貯留（事前放流）や自然環境の保全（かいぼり、外来種駆除）などのため池保全の実践活動に          取り組むモデル地区を選定し、活動への支援を実施          ○ため池貯留や生物多様性確保の技術的な支援          ○実践活動に向けてワークショップの開催          ○取組事例の効果検証</p> <p>③フォーラム等の情報発信          改正した条例の内容を周知するとともに、それに基づく実践活動の事例発表等の情報発信の場として          フォーラムを開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		13,200 千円		8,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		12,300 千円		2,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		900 千円		6,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人			
		0 千円		15,872 千円		12,140 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人				
		0 千円		29,072 千円		20,640 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	ため池保全活動の参加者数	9,400人	毎年度	10,198人	11,000人 (3 千円)	9,400人 (2 千円)	-	117.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ため池管理者の高齢化や減少に伴い管理放棄されるため池が増えつつあり、決壊による被害の防止に加え、ため池の治水活用や生物多様性の確保の観点から保全活動にかかる県民の協力は不可欠である。そのためにも、意識啓発や活動のきっかけづくりを今後も継続し、活動の着実な実施や定着化を図る必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本庁と県民局との連携及び調整に加え、関係市町、大学、NPOなどとも連携を図り、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施に伴い、ため池保全活動の参加者は増加傾向にあり、目標を達成する見込みである。今後も事業を実施することで保全活動参加者の意識向上につなげ、活動の定着化による継続的な目標達成を見込む。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「ため池の保全等に関する条例」に基づき、地域の貴重な財産である「ため池」を次の世代へ継承するため、保全活動の着実な実施と定着化を図り、県土の保全、生物多様性の確保など多面にわたる機能のさらなる発揮を推進するため、引き続き本事業を実施する。										